平成28年度全国統一研修会開催予定表

3月16日～4月15日開催分

会名	開催日	開催時間	研修時間	科目	研修内容（タイトル）	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名
東京	3月27日(月)	10:00～12:00	2時間	法人税・所得税	法人税法における債務確定基準～過払金返還訴訟までを視野に入れて	早稲田大学教授	渡辺徹也	中野サンプラザ
		13:00～15:30	2.5時間	資産税	資産をめぐる複数税目の実務～最近の税制改正を中心として	税理士	中島孝一	

※詳細は東京税理士会にお問い合わせください。
※東京税理士会以外の会員が本研修を受講する場合は、事前に東京税理士会にお問い合わせください。

海外の税務職員に講義
日本の税理士制度で

国際部（長谷部光哉部長）は1月16日、日本税理士会館で、国税庁の実務研修プログラムを受講する海外の税務職員14人に対して日本の税理士制度に関する講義を行った。

当日は、丸岡美想委員が税理士の使命、業務、試験、資格取得、登録のほか、日税連・税理士会の組織などについて英語で説明した後、DVD「税理士のしごと～What's 税理士」を放映し、税理士の日常業務の様子を紹介した。

受講者からは、税理士の登録に関し、強制入会制度、変更登録の方法、資格更新の有無のほか、税理士の報酬、税理士試験の受験資格要件、税理士の社会貢献活動など多岐にわたる質問が出された。

国税庁では、日本の税制・税務行政に関する専門的知識を移転することにより、開発途上国の税制・税務行政の改善に資するとともに、日本の税務行政に対する理解者を育成することなどを目的として平成8年から毎年、日本の大学院に留学している海外の税務職員を対象に税務大学校が研修を実施している。

この研修は、①日本の税務行政・税制概論、国際課税に関する講義②国税局・税務署、税務相談室等の視察③討議（テーマ・ディスカッション、租税条約模擬交渉演習等）④リサーチペーパーの作成――で構成されており、そのプログラムの一環として国際部が税理士制度の講義を行っている。

21期目となる今回は、ブータン、中国、ジョージア、インドネシア、ケニア、ナミビア、ルワンダ、タンザニア、ベトナム、ジンバブエの税務職員が参加し、昨年10月から本年6月までの日程で行われている。

研修を終えて（前列中央が丸岡委員）

韓国税務士会と定期懇談会
節目となる20回目の開催

日本税理士会連合会と韓国税務士会は2月2日、日本税理士会館で定期懇談会を開催した。

この懇談は1997年から毎年1回、日税連と韓国税務士会が交互に主催する方式で行っており、今回が20回目の開催となる。当日は、日税連から神津会長、友利副会長、和田専務理事、長谷部国際部長ら関係役員が出席。韓国税務士会からは白雲鎭会長をはじめ同会の関係役員ら10人が出席した。

冒頭、神津会長から、「税務専門家制度の先駆者として互いに協力しながら、その重要性を広くアジア諸国に発信し、制度の更なる発展に努めていきたい」とのあいさつがあった。

懇談では、韓国税務士会から、①電子インボイスを利用した付加価値税のデータ送信、申告、税務調査事例と税務士の具体的業務②税務士の国際税務・国際会計業務の実態③韓国税務研修院の活動――などについて説明があった。

日税連からは、①税理士報酬に関する規定②税理士会の公益活動③弁護士の税理士登録状況等の質問事項に対し回答した。この中で、韓国では弁護士への自動資格付与を見直す改正法案が国会で審議中である旨報告を受け、日本における弁護士の自動資格付与制度、通知弁護士制度について詳細に説明した。

また、韓国税務士会一行は、都内の税理士法人を訪問し、国際税務に関する取扱業務について説明を受けた。

左から神津会長、白会長

インドネシア国税総局幹部と懇談
税務専門家制度発展に向け

日本税理士会連合会は1月27日、日本税理士会館でインドネシア国税総局幹部との懇談会を開催した。

これは、日税連が取り組む諸外国における税務専門家制度の定着・発展に向けた活動の一環として行われたもので、昨年3月、同4月に続いて3回目の開催となる。日税連からは友利副会長、長谷部国際部長ら関係役員が出席。インドネシア国税総局幹部らはアルファン官房長をはじめ、関係省庁の幹部ら10人が出席した。

当日は、国際部の小倉毅委員が税理士の使命、業務、試験、資格取得、登録のほか、日税連・税理士会の組織、申告納税制度などについてプレゼンテーションをした後、税理士の日常業務を紹介するDVDを放映し、最後に質疑応答及び意見交換を行った。

また、インドネシア国税総局一行は、翌日、地方における税理士会等の活動視察のため金沢市を訪問し、北陸会役員との懇談会を開催した。

税務専門家制度を有するインドネシアでは、その専門家団体であるインドネシア税理士会が1965年に設立されているが、いまだ職業法の成立には至っていない。同国では、税務専門家制度の必要性を認識しており、今後、職業法の制定を目指している。

なお、日税連は本年4月にインドネシアを訪問し、インドネシア税理士会との友好協定の締結及びセミナーの開催を予定している。

平成28年度
マルチメディア研修
第5回

テーマ　「職業倫理について(第二編)～税理士法上の使命と業務～」
講師　税理士　坂田　純一氏
司会　日本税理士会連合会研修部委員　笹賀　義晴
配信開始日　平成29年2月下旬（予定）
研修時間　120分

受講方法
1.インターネットによる受講
①視聴方法　日本税理士会連合会ホームページのトップページ画面右のボタンより「研修ホームページ」に入り、本研修の（視聴）ボタンをクリックします。画面下の（再生）ボタンをクリックすると、ユーザー名・パスワード入力画面が出るので、下記を入力してください。
ユーザー名　taxnz　パスワード　taxnz
②テキスト　研修画面からダウンロードできます。
2.DVD、CDによる受講
税理士会に研修を収録したDVD、CDを提供する予定です。詳細は、ご所属の税理士会へお問合せください。

研修の種類
この研修は日本税理士会連合会研修細則第2条第1号の研修となります。
研修ホームページ(URL):http://219.94.195.31/nichizeiren/index.php

お知らせ
☆研修映像内の「研修確認コード」は、本研修の受講を申請する際に必要となります。このコードの取扱いについては税理士会ごとに異なりますので、詳しくはご所属の税理士会までお問合せください。

税經通信 3 2017 毎月10日発売 2,960円

特集Ⅰ 所得拡大促進税制の税額リスクを軽減！
平均給与等支給額の算定をスムーズに行う
■所得拡大促進税制の改正の概要（藤田益浩）
■継続雇用者の把握・計算対象の判定（飯田昭雄）
■継続雇用者への給与等支給額の算定（梅村芳志）
■平均給与等支給額算定のミス（大熊一弘）

特集Ⅱ 想定整形地はこう描く！
一難しい不整形地を適切に評価
■不整形地の評価方法（奥田周年）
■不整形地の評価プロセス（熊谷洋平）
■想定整形地の描き方等の誤り（小野寺恭孝）

FEATURES
■所得税・法人税の改正と是正のあり方（山本守之）
■組織再編後の所得拡大促進税制の適用（安積健）

【年間定期購読料】普通号と臨時号：36,000円(税込)

信託の法制度と税制

寺田英人 著 2,268円
類似制度と比較し、判例も参考にしながら、複雑な信託の仕組みを法制・税制の両面から解説。活用機会が増大する「民事信託」対応のための実務家必携書。

Q&A 海外勤務者に係る税務
出入国・相続贈与・海外投資 【第3版】

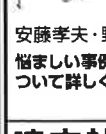
川田剛 著 4,536円
海外勤務者等に係る課税関係に加え、国際的な相続・贈与、海外投資に係る諸問題について詳細に解説。前版発刊後、創設された出国税や金融口座の報告制度等の設問を更に追加。

平成28年申告用 税経通信保存版 定価3,996円
法人税別表作成全書200
新たに地方拠点強化税制、株式報酬関連の別表を追加！

株式会社 税務経理協会　〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13　http://www.zeikei.co.jp
TEL:03-3953-3325 FAX:03-3565-3391　<定価税込>

[机上調査→現地調査→役所調査→評価]
4STEPで身につく 入門
土地評価の実務

風岡範哉・田中泰男 著
評価実務の手順と調査のしかたがイチからわかる！
B5判468頁／定価 3,888円(税込)

Q&A 法人税
〈微妙・複雑・難解〉事例の
税務処理判断

安藤孝夫・野田扇三郎・山内利文 著
悩ましい事例の税務処理適否判断について詳しく解説！
A5判368頁／定価 3,024円(税込)

消費税の会計処理と法人税務申告調整
パーフェクトガイド

鶴田泰三 著
A5判248頁／定価 2,160円(税込)

Q&A 事例にみる医療・介護事業者の
『営業経費』の税務判断

佐藤謙一・遠藤克博 著
A5判160頁／定価 2,160円(税込)

租税回避をめぐる
税務リスク対策
行為計算否認に備えた実務対応について

入谷淳 著
A5判296頁／定価 3,240円(税込)

清文社　〒530-0041 大阪市北区天神橋2丁目北2-6 大和南森町ビル
TEL.06-6135-4050 FAX.06-6135-4059　http://www.skattsei.co.jp/